

# 米国ヒスパニックの経済力と 対中南米送金

内多 允 Makoto Uchida

名古屋文理大学情報化学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

米国ではヒスパニック人口の増大による影響力の拡大が注目されている。その影響は米国内で経済や政治、あるいは文化にも及んでいる。米国ではヒスパニック労働力に対する依存度が高まり、消費市場におけるヒスパニックの購買力が拡大している現実が、移住者を単純に規制すれば良しとする議論を通用し難くしている。一方、移民を送り出している中南米では米国からの送金規模が重要な対外資金流入源に膨れ上がっている。また、失業人口を抱える中南米にとって米国への移住が雇用確保の役割を果たしている。その意味で、米国のヒスパニック問題は米国の国内問題であると同時に、米国・中南米関係にも影響する問題でもあると言える。

## 増加する中南米からの移民

近年、米国ではヒスパニック人口の増加傾向が顕著になっている。ヒスパニック (Hispanic) という呼称の定義は時代によって変化してきたが、今日では中南米地域 (カリブ海地域も含む) 出身者という認識が定着している (なお、同じような意味

でラティーノ、Latino という用語も用いられる)。

米国センサス局による人口統計 (2005年7月1日現在) によれば、総人口は約2億9,640万人である。その66.9% (1億9,840万人) が非ヒスパニック系白人で占めた。ヒスパニック人口は14.4% (4,270万人)、黒人が12.8% (3,790万人) をそれぞれ占めた。ヒスパニック人口の増加

傾向は 2000 年代に顕著になってきた。2000 年から 2004 年にかけての人口増加率はヒスパニックが 17.0%で、黒人の 5.7%を上回るスピードで増加した。その結果、2004 年の人口調査ではヒスパニックが 14.1%を占め、黒人の構成比率 12.8%を上回るようになった。今や黒人に代わってヒスパニックが米国最大のマイノリティになっている。

前記の 2005 年における人口増加率は前年同期比 0.9%である。その増加数 (275 万人) の 49.0%が、ヒスパニックの増加 (135 万人) で占められた。ヒスパニックの増加には移入民の増加が貢献している。同年のヒスパニック増加数の内訳は自然増加が 82 万人、移入民 53 万人となっている (なお移民についての国際的に統一された定義は無い。法的な移民の定義は国によって異なる。本稿では移民についての表現を、次のように使い分けることにする。移民を送り出す国からは移出民と、そして移民を受け入れる国の側としては移入民とそれぞれ表記する。英語では前者が emigration、後者を immigration とする)。

米国における移入民の出身地域構成は第 2 次世界大戦前後で、変化している。戦前は欧州が米国向け移出民の最大の送り出し元であった。しかし、戦後の復興によって欧州からの移出民は減少した。これに代わって、アジアと並んで中南米からの移出民が増加した。米国の統計 (表 1) によれば、1820 年から 2004 年にかけての移入民数は約 6,987 万人であるが、その 56% (3,905 万人) が欧州からの移入民である。10 年毎の単位で見た移入民数が最大規模を計上したのは、同大戦前では 1901-10 年 (移入民数 880 万人) で、戦後は 1991-2000 年 (同 910 万人) である。

1901-10 年の移入民 880 万人の 92% (806 万人) が、欧州で占められた。10 年間における移入民数が米国史上最大規模を記録した 1991-2000 年では欧州からの移入民は 136 万人で、同総数 (910 万人) の 15%に減少した。最大の移入民出身地は中南米 430 万人 (表 1 でメキシコとカリブ、中米、南米の合計) で、総数の 47%を占めた。国別ではメキシコが最大人数 (225 万人) を記録した。

米国が移民を受け入れてきたことは、総人口に占める外国出身者の比率が1970年以降、センサスの回を重ねるにつれて高くなっていることにも表れている(表2)。同表によれば、総人口に占める外国出身者(但し、親が米国市民権を保持しているが米国の領土外で生まれた者も含む)は

1970年の4.7%から2000年には10.1%に跳ね上がっている。同期間に外国出身者の中ではヒスパニックの比率が18.7%から51.0%に増えた。また、ヒスパニック総数に占める外国出身者が19.7%から40.8%に上昇していることから、中南米からの移入民の増大ぶりがうかがえる。ヒ

表1 米国の移入人数推移

(単位: 万人)

	1901—1910年	1991—2000年	2004年	1820—2004年
総数	880	990	95	6,987
欧州	806	136	13	3,905
アジア	32	280	31	1,003
メキシコ	5	225	17	685
カリブ	11	98	8	402
中米	1	53	6	160
南米	2	54	7	205

(注) 総数は当表の国と地域以外からの人数も含む。

(出所) U.S. Department of Homeland Security, 2004 Yearbook of Immigration Statistics, Table2 より筆者作成。

表2 外国出身者とヒスパニックの構成比率

(単位: %)

	a. F/総人口	b. H/F	c. F/H
1970年センサス	4.7	18.7	19.7
1980年センサス	6.2	29.6	28.6
1990年センサス	7.9	39.7	35.8
2000年センサス	10.1	51.0	40.8

(注) H: ヒスパニック。F: 外国出身者。aは総人口に占める外国出身者の比率。bは外国人出身者に占めるヒスパニックの比率。cはヒスパニック総数に占めるヒスパニック系外国出身者の比率。

(出所) 米国センサスデータより算出。

スパニック人口の増加要因としては、中南米からの移入民の増加に加えて米国内の自然増加率が高いことも指摘されている。米国センサス局による05年人口調査によれば、米国総人口の平均年齢は36.2歳であるが、ヒスパニックのそれは27.2歳である。また18歳以下の年齢層の人口構成比率が総人口では4分の1であるが、ヒスパニックでは3分の1である。これらの数値からもヒスパニックの自然

増加率が高くなる傾向がうかがえる。

### 米国に依存する中米・カリブ移出民

中南米諸国は移出民を送り出す一方、移入民を受け入れている。その大部分の国では移出民が移入民よりも多い人数を記録している。国内人口に対する移入民と移出民の中南米全体の平均比率はそれぞれ、1.1%と4.1%で移出超過となっている(表3)。

表3 中南米の移出・入民比率

(単位：%)

	移入民比率	移出民比率
ベリーズ	7.1	17.9
コスタリカ	7.5	2.2
グアテマラ	0.4	4.7
ホンジュラス	0.4	4.7
ニカラグア	0.4	9.6
エルサルバドル	0.3	14.5
パナマ	2.9	4.2
メキシコ	0.5	9.4
ラテンアメリカ	1.0	3.8
カリブ	7.2	15.5
中南米	1.1	4.1

(注) 比率は国内人口(2000年のデータ)に対する比率。ラテンアメリカはスペインまたはポルトガルから独立した20か国。カリブはラテンアメリカ地域に分類されない独立国と地域で構成。中南米はラテンアメリカとカリブを合わせた総称。

(出所) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、*Migración Internacional de la Latinoamericanos y Caribeños en Iberoamérica*, p. 19(表2)より筆者作成。

移入民は近隣諸国出身者が多い。移出民の主な渡航先は米国や欧州等の先進国である。移入民が移出民を上回っている国としては中米地域では、コスタリカが挙げられる。コスタリカは他の中米諸国が 1970-80 年代にかけて政府と反政府グループの武力紛争が深刻になる中で、安定した状況を維持したことから近隣諸国からの移入民が流入していた。

南米の移入民超過国はアルゼンチンとベネズエラである（出所は表 3 と同じ 2000 年のデータ）。アルゼンチンでは移出民 1.4% に対して、移入民 4.2% であった。アルゼンチンへの移入民の主な出身国はボリビアやパラグアイ、チリ等の南米諸国である。ベネズエラも移出民 0.9% に対して、移入民が 4.2% に上った。ベネズエラへの移入民は隣国コロンビア出身者が最も多い。

中南米からの主な移出先は米国や欧州等の先進国である。その中で、米国への移出が最も多い。2000 年における中南米出身者の海外在住者（但し集計対象年齢は 15 歳以上で、在住先も OECD 加盟国に限られている）の 85.7% が米国在住者である（表 4）。その内の 8 カ国（メキシコやパ

ナマ等の中米諸国で構成）の米国在住者は海外在住者の 90% 台を占めている。この比率が最も高いのがメキシコ（99.0%）である。これら 8 カ国の米国在住者比率は 98.1% である。

南米諸国出身者の海外移住先は前記の中米諸国とは対照的に、米国以外の地域に分散している。その主な在住地は欧州である。例えばアルゼンチン出身者の米国在住者は海外在住者総数の 37.6% を占め、残りは主として欧州諸国に分散している。南米地域では最大の米国在住者を送っているコロンビア（52 万 1,180 人）でも同比率は 65.4% である。前記中南米 8 カ国の米国在住者数（1,142 万 7,680 人）は中南米合計（1,341 万 2,505 人）の 85.2% を占めている。

中南米から国外への移住の主な動機は、就労機会を求めためである。特に地理的に近く就労機会が中南米よりは多いと考えられることが米国への移住を促している。中南米の雇用状況が深刻な実態については 06 年 5 月、ブラジルで開催された第 16 回国際労働機関（ILO）米州地域会議で、次のように報告された。同報告によれば、中南米の労働人口（2

億 3,900 万人) の内、2,300 万人以上が失業者であり、そして約 1 億 300 万人が労働権や社会保障の権利が保障されていないインフォーマル・セクターで就労している。1 億 2,600 万人の正規雇用 (労働人口の 53%) が不足している。若年層 (15 歳から 24 歳) の労働人口 5,700 万人の内、950 万人が失業しておりこれは前記失業者の 41%を占めている。ILO の同報告では中南米からの移出民についても次のように言及している。ILO は域外で生活している中南米出身者数を、約 2,000 万人と推定している。その主な就労内容は男性は非

専門的な仕事であり、女性の場合は家事サービスであると指摘している。域外への移出の動機としては失業や貧困に関わる経済問題を解決するためである。貧困についてはラテンアメリカ地域の 5 億 5,100 万人の内、2 億 1,300 万人が貧困状態に陥っている。また、中南米における武力紛争や政治的対立、人種差別、飢餓等の問題も域外への移出民を送り出す要因を形成している。

米州開発銀行 (英語略称 IDB) が発表した報告書 (Remittances 2005) によれば中南米地域からの移出民は先進国 (北米、欧州、日本) に 2,200

表 4 中南米出身者の海外在住者数 (2000 年)

出身国	A. 米国在住者	B. 海外在住	A/B 比 (%)
a. ベリーズ	41,875	44,809	93.5
b. コスタリカ	76,800	84,779	90.6
c. グアテマラ	488,125	511,758	95.4
d. ホンジュラス	288,980	300,094	96.3
e. ニカラグア	223,800	239,108	93.6
f. エルサルバドル	825,595	886,800	93.1
g. パナマ	145,975	153,879	94.9
h. メキシコ	9,336,530	9,429,882	99.0
a~h 合計	11,427,680	11,651,109	98.1
中南米	13,412,505	15,655,574	85.7

(注) a から h の 8 か国は出所の表から米国在住者数が海外在住者に対する比率 (A/B 比率) が 90%以上の国を抽出。A と B 両欄の数は、15 歳以上の人口を集計対象としている。中南米は表の 8 か国を含む 20 か国の合計。在住先は OECD (経済協力開発機構) 加盟国に限定されている。

(出所) 表 3 出所資料の 21 頁に掲載の表より作成。

万人、ラテンアメリカ・カリブ地域に300万人から500万人と計算している。

### 規模が拡大した労働者送金

移出先からの労働者送金が規模を拡大していることが中南米でも注目されている。移出民による母国の家族等への仕送りあるいは労働者送金と言われるクロスボーダーの資金移動（以下、本稿では送金と記す）が、ODA（政府開発援助）や対内直接投資等と並んで、開発途上国における重要な対外資金の流入源になっている。開発途上諸国への資金流入額の内訳構成によれば（表5）、労働者送金は1995年の580億ドルから、2004年には1,600億ドルに増え、ODAや民間借入れ・証券投資を上回るようになっている。送金の受け取り地域としては中南米は東アジア・太平洋地域に次ぐ規模となっている。世界銀行の2005年データ（表5の出所資料による）の開発途上諸国送金受け取り総額1,669億ドルの地域別内訳額は東アジア・太平洋地域431億ドル、ラテンアメリカ・カリブ

424億ドル、南アジア320億ドル、中東・北アフリカ213億ドル、欧州・中央アジア199億ドル、サブサハラ・アフリカ81億ドルとなっている。

表5 開発途上諸国への資金流入額

（単位：10億ドル）

	1995年	2004年
労働者送金	58	160
対内直接投資	107	166
民間借入・証券投資	170	136
ODA	59	79

（出所）The World Bank, “Global Economic Prospects 2006” p.88, Table 4.2

米州開発銀行（以下、IDB）によれば、2005年における中南米の送金受け取り総額は約536億ドルで、前年比17%増加した。この送金元の構成比率は75%（約400億ドル）が米国、15%（約75億ドル）が西欧（主にスペイン、イタリア、ポルトガル、英国）である。その他の主な送金ルートは日本からブラジルやペルー、そしてカナダからジャマイカやハイチがある。

前記の中南米への送金額をサブリージョナルに分けると、中米8カ国合計が291億6,700万ドル（表6）、南米11カ国179億3,400万ドル（表7）、カリブ4カ国55億700万ドル（表8）の内訳を構成している。これら23カ国の受取

り合計は 526 億 800 万ドルである(なお、この合計額と前記の IDB 発表の送金受取り総額 536 億ドルとは約 10 億ドルの差がある。本稿では以下、同総額については表 6 から 8 の米州開発銀行の公表額を使うことにする)。

中南米最大の送金受取り国はメキシコ (05 年 200.34 億ドル、表 6) で、その送金額は中南米合計 (526.08 億ドル) の 38% を占めている。メキシコを含む中米 8 カ国への送金額 (291.67 億ドル) は中南米向け総額の 55% を占めている。中米出身の海外在住者の 9 割以上が米国在住者であり、送金元としての対米依存度が中南米地域の中でも際立って高い。

メキシコに次ぐ送金受取り国はブラジル (64 億 1,100 万ドル) である。ブラジルの受取額は南米 11 カ国合計 (179 億 3,400 万ドル) の 36% を占めている。ブラジルへの送金国別の内訳構成は米国 27 億ドル、日本 22 億ドル、欧州 10 億ドル、その他 5 億ドルで、メキシコや中米のように米国に偏っていない。南米で経済状況の悪化が移民の流れを変えた例として、アルゼンチンとベネズエラがあげられる。アルゼンチンでは 2001 年に経済状態が悪

表 6 中米 8 か国の送金受取り額

(単位: 100 万ドル)

送金受取り額	
ベリーズ	81
コスタリカ	362
グアテマラ	2,993
ホンジュラス	1,763
ニカラグア	850
エルサルバドル	2,830
パナマ	254
メキシコ	20,034
合計	29,167

(注) 2005 年におけるデータ。

(出所) 米州開発銀行, Remittances 2005

表 7 南米 11 か国の送金受取り額

(単位: 100 万ドル)

送金受取り額	
ブラジル	6,411
アルゼンチン	780
ボリビア	860
パラグアイ	550
ウルグアイ	110
ペルー	2,495
エクアドル	2,005
コロンビア	4,126
ベネズエラ	272
ガイアナ	270
スリナム	55
合計	17,934

(注) と (出所) は表 6 と同じ。

表 8 カリブ 4 か国の送金受取り額

(単位: 100 万ドル)

送金受取り額	
ジャマイカ	1,651
ハイチ	1,077
ドミニカ共和国	2,682
トリニダード・トバゴ	97
合計	5,507

(注) と (出所) は表 6 と同じ。



化したことを反映して、翌 02 年には 25 万人以上が国外に移住した。その主な移住先は米国やスペイン、イタリア、イスラエルである。米国以外は先祖の出身国への移住が多い。この時期にアルゼンチンに在住している約 60 万人ボリビア人が帰国したが、その後アルゼンチン経済が回復するに伴って戻っていると IDB（米州開発銀行）は報告している。

ベネズエラは比較的、送金受取り額が少ない国であるが IDB によれば移民受入れ国から、送出し国に移行している。ベネズエラも 1980 年代以降経

済状態の悪化や政情不安等による雇用情勢と生活環境の悪化が、国外への移住を促す環境を生んでいる。この影響を隣国のコロンビアも受けている。コロンビアからの主な移住先はベネズエラであったが、最近 5 年間の主な移住先は米国とスペイン、コスタリカであると IDB は分析している。

中南米で送金に対する経済依存度を、国内人口 1 人当たりの年間送金受取り額で見ると、12 カ国が年間 100 ドルを超える金額を 2005 年に計上している（表 9）。これら諸国は中

表 9 1 人当たり送金受取り額と関連比率

	送金額	GDP 比	ODA 比	FDI 比	観光比	輸出比
ジャマイカ	623	19.0	1,986	276	104	104
エルサルバドル	411	17.1	1,205	619	756	80
ガイアナ	360	34.3	99	477	505	49
ドミニカ共和国	301	9.1	2,806	298	76	45
ベリーズ	300	8.9	1,045	60	58	23
ホンジュラス	244	21.2	177	928	373	69
グアテマラ	237	9.3	1,228	1,781	344	77
メキシコ	187	2.8	13,722	178	170	10
ニカラグア	154	16.9	66	370	432	55
エクアドル	151	6.4	1,084	131	474	20
ハイチ	126	20.7	423	15,386	1,052	224
スリナム	122	4.0	209	---	294	6

(注) 送金額（単位ドル）は国内人口 1 人当たりの年間受取り金額（2005 年の人口と送金総額より筆者の計算による）。同表の 12 カ国は出所データより同受取額が 100 ドル以上の国を対象とした。送金額は 2005 年の実績であるが、比率は 2004 年のデータに基づいて算出されている（但し、ハイチの観光収入比は 2003 年。スリナムの FDI は流出超のため不記載。比率の単位はパーセント。各比率は送金額の当該項目に対する割合。

ODA は政府開発援助の流入額。FDI は海外直接投資の流入額。観光比は国際収支表に計上された観光収入。輸出比は商品輸出総額（f.o.b.ベース）に対する比率。

(出所) 表 6 資料に掲載のデータより筆者作成。

米やカリブ、南米北部（カリブ海に面しているスリナムとガイアナ）に集中している。この内6カ国が海外在住者の90%以上が米国在住者で占めている国（表4参照）である。送金額年間総額の対GDP比率が2桁台となっている国が6カ国あり、その最高はガイアナの34.3%、次いでホンジュラスが21.2%となっている。中南米でも開発途上国（表5参照）と同様に、送金額年間総額がODA（政府開発援助）等と並んで、重要な対外資金の流入源となっている。この傾向は比較的人口や経済規模が小さい国が顕著であることは、表9からもうかがえる。

送金はODAや直接投資等よりも個人の家計消費に直接関わり合うだけに、対外資金の流入規模が大きい開発途上国にとって重要である。特に送金を受取る側には、ODAやFDIよりもより早く所得増加という直接的な経済効果をもたらす。海外からの送金への依存度が高まることについては、健全な姿ではないという批判があるのは事実である。しかし、雇用の拡大が労働人口の増加に対応できない現状では次善の策としても送金の役割は大きい。

### 米国で増えるヒスパニック労働力

米国が中南米への主要な送金元になっている背景には、母国への送金者であるヒスパニックの就労者が増加しており、またその経済力が向上していることが影響している。在米ヒスパニック問題は米国・中南米関係と並んで、米国の国内問題としてもさまざまな課題を投げかけている。そのひとつがヒスパニック労働力への依存度が高まっていることである。

既に記したようなヒスパニックの増加を反映して、労働人口も増加傾向をたどっている。ヒスパニックの労働人口（16歳以上の人口）は2004年の約1,926万人から、2020年には約2,890万人に増加すると予想されている（表10）。同表の出所資料よれば、1980年のヒスパニック労働人口は610万人であったが、その後移入民が増加するに伴って、同労働人口を引き上げた。2004年のヒスパニック労働人口（約1,926万人）の大半は第一世代であったが、2020年には第二・第三世代の方が多くなる見通しである。この期間にヒスパニック労働力は移入民による増加が270

万人と予想されるが、第二世代が 285 万人から 804 万人と 519 万人も増加すると予想されている。米国内の労働力人口増加の半分は、ヒスパニックの増加によると推計されている。

労働力の年齢構成ではヒスパニックが非ヒスパニックに比べて若い年齢層が高い比率を占めている（表 11）。同表によれば 45 歳以上の労働人口がヒスパニックの 24.2% に対して非ヒスパニックは 40.5% であり、高齢化の傾向が顕著になっている。第 2 世代と第 3 世代が多いことがヒスパニック労働人口の若年化を進めており、これが今後米国生まれのヒスパニック人口を増加させることになるだろう。

ヒスパニックの就労分野は技能水準が低い職務が多い職場に進出している。ヒスパニック就労者の比率が

高い上位 5 分野と、低い下位 5 分野の統計（表 12）によれば、民間住宅サービス分野の就労者の 31% はヒスパニックが占めている。これに次いで建設分野では就労者の 20.9% がヒスパニックである。逆にヒスパニックが少ない分野としては公益企業や公務員、教育、病院、鉱業など高度な専門知識を必要とする職務があげられる。ヒスパニックが専門職への進出が遅れている理由としては、教育水準が低いことが響いている。統計（表 11、12 の掲載資料）によれば、非ヒスパニック労働人口のハイスクール以下の教育修了者の比率は 8.7% であるのに対して、ヒスパニックでは 36.1% にも上っている。

職業別のヒスパニック就労者比率（前記の就労分野が、勤務先の関係

表 10 米国のヒスパニック労働人口

(単位：千人)

	a)2004 年	b)2020 年	b-a
第一世代	10,648	13,397	2,749
第二世代	2,856	8,044	5,188
第三世代	5,762	7,461	1,700
ヒスパニック合計	19,266	28,903	9,637

(注) 労働人口は the Pew Hispanic Center による推定値。

(出所) the Pew Hispanic Center, Hispanics A People in Motion, p.9

産業分野であるのに対して、職業の場合には就労者が従事している職務の分類である)についても、高度な教育・技術水準が低くても就労機会がある分野に集中する傾向が表れている(表 13)。同表(職業の掲載基準は表 12 と同じ)によれば、ヒスパニックの就労者比率が最も高い分野は農林水産(実態は農業が最も多い)の 40.0%である。同表の他の 4 職種の仕事も比較的 low 学歴で、高度な専門知識を持たない多数のヒスパニックが就労しやすい。逆に専門職分野ではヒスパニックの比率は低い。例えば建築 6.3%、法律 5.9%、コンピュータ・数理科学 5.6%などヒスパニック系専門家が少ない現状である。これは前記のようなヒスパニックの学歴傾向により、高度な専門教育を受けた人材の不足を物語っている。

ヒスパニックの進出は企業経営者の増加傾向にも及んでいる。米国センサス局調査(2006年3月21日発表)によれば1997年から2002年の間にヒスパニック企業の本数は31%増加して、157万3,600企業に上る(なお、全米の企業総数は約2,300万企業)。この増加率は米国平均の3

表 11 米国労働人口の年齢構成

(単位: %)

年齢層	ヒスパニック	非ヒスパニック
16-24 才	19.9	15.1
25-34 才	30.6	20.3
35-44 才	25.3	24.1
45 才以上	24.2	40.5

(注) 2004 年第 3 四半期のデータ

(非季節調整)

(出所) 表 10 と同じ

表 12 ヒスパニックの就労分野

(単位: %)

産業分野	ヒスパニック比率
民間住宅サービス	31.0
建設	20.9
農林水産	20.1
非耐久財製造	20.0
食品・飲料・宿泊サービス	18.9
鉱業	8.8
病院	8.8
教育	8.6
公務員	8.6
公益企業	6.5

(注) と (出所) 表 10 と同じ

表 13 職業別のヒスパニック就労者比率

(単位: %)

農林水産	40.0
建物清掃・管理	30.2
建設	24.2
製造	20.6
食品製造・サービス	18.4
建築・エンジニアリング	6.3
法律	5.9
コンピュータ・数理科学	5.6
医療	5.5
生命・自然・社会科学	4.8

(注) 2004 年第 3 四半期のデータ

(非季節調整)

(出所) 表 10 と同じ

倍となった急成長ぶりである。その総売上高は約 2,220 億ドルで、1997 年に対して 19%増となった。ヒスパニック企業の 15.8% (約 25 万) がさまざまなサービス業 (例えば修理やメンテナンス) に従事している。次いで建設 13.5% (約 21 万) となっている。ヒスパニック企業オーナーの 44%がメキシコ系で占められている。ヒスパニック企業の全売上総額の 36%が小売・卸販売で占めた。小規模な企業が多いため、年間収益が 100 万ドル以上のヒスパニック企業は約 2 万 9,000 社で全体の 1.9%に過ぎない。

### 不法移民対策はヒスパニック問題

米国の移民政策で現在、最大の争点となっているのが不法移民対策である。従来から移民それ自体が雇用機会を奪い、賃金水準を引き下げる要因となることが警戒されていただけに、不法移民に対する厳しい対応を求める素地があった。これに加えて 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ事件が移民に対する警戒心を募らせたことも強硬な不法移民規制を要求させる背景

となった。米国における不法移民の実態については、その人数についてはさまざまな推定値が発表され、その実態は解明されているとは言い難い。次に紹介する内容はヒスパニックや移民の実態についての調査に取り組んでいる the Pew Hispanic Center が 2006 年 3 月 7 日付けで発表した報告書、The Size and Characteristics of the Unauthorized Migrant Population in the U.S., Estimated Based on the March 2005 Current Population Survey より引用した。

この報告によれば 2005 年 3 月時点で米国内の不法移民数は、1,110 万人 (外国生まれの人口 3,700 万人の 30%) で、その内訳構成は成人男性 540 万人 (49%)、成人女性 390 万人 (35%)、子供 180 万人 (16%) となっている。これらとは別に米国市民権を持つ 310 万人の子供の家庭では、家長かその配偶者のいずれかは不法移民である (出生地主義の米国では親の滞在資格と関係なく、米国で出生すると市民権が与えられる)。不法移民の就労者は 720 万人で、これは全米就労者の 4.9%を占める。不法移民就労者の主な就労分野の構成比率は農作業 24%、清掃 17%、建設 14%、

食品製造 12%で、これらの4分野で67%に上る。

不法移民の56%（620万人）が、メキシコ出身者である。過去10年間で合法・非合法を合わせて、在米メキシコ人は年間50万人増加した。米国滞在期間が10年未満のメキシコ人の約80%から85%は不法移民ではないかと、the Pew Hispanic センターでは推測している。他のラテンアメリカからは22%（250万人）の不法移民が米国に移住している。その主な出身地は中米諸国である。

不法移民規制の排除を求める意見がある一方、不法移民を含む移民労働への依存度が高まっている現状を踏まえて逆の意見もある。米国社会で広範囲にわたって、不法移民を含む移民労働への依存度が高まっている現状から、強硬な不法移民取締りは困難である。地域によっては移民が増加したことによる消費需要が経済成長に寄与したケースもある。1990年代後半からの住宅ブームも移民の増加が寄与しているという指摘もある。これは1980年代に米国にきた移民が生活基盤を確保した結果、住宅ブームをもたらした。

このように米国内でも移民の一方的な締め出しには慎重な声があるのも事実である。ヒスパニックの移民労働力への依存度が高い典型的な分野である農業については、有力な農業団体である American Farm Bureau Federation は2006年2月、移民労働規制が農業に及ぼす影響についての調査結果を発表した。この調査では次のような数字をあげて移民労働力の重要性を訴えている。

まず米国の農業が必要とする労働力は300万人であるが、この内200万人は家族労働力に頼ることが可能であるが、残り100万人が家族外からの労働に依存している。この内、50万人は移民に頼っていると指摘している。同調査報告では労働力が削減されると移民労働力に依存している農産物の生産額は短期的には、年間50億ドルから90億ドルが失われ、長期的にはこの損失額は65億ドルから120億ドルに拡大すると試算している。因みに最近10年間における米国の農業生産額は年平均2,080億ドルである。果物や野菜の生産額の10%から20%は国外に生産地が移り、米国の貿易収支を悪化させる。農業

部門が失う収入は短期的に低く見積もって15億ドルに上り、この内カリフォルニア州の分が、5億1,990ドルを占めている。同州はメキシコと国境を接し、メキシコ系移民の労働への依存度が高い典型的な地域である。

### 成長するヒスパニックの購買力

米国における世帯別の収入や支出（共に2004年の年間金額）についての政府統計では、ヒスパニックの金額は全米平均を下回ってはいるが、その人口規模が拡大していることにより、購買市場の拡大が注目されている。世帯別の年間所得（税引き）は全米平均が5万2,287ドルに対して、ヒスパニック世帯は4万2,798ドルである。黒人世帯のそれは3万7,950ドルである。年間支出額は全米平均4万3,395ドルに対して、ヒスパニック3万7,578ドル、黒人3万286ドルとなっている。

ヒスパニックの購買力については人口増加に加えて、消費意欲が旺盛なことも注目されている。この消費を支える要因としては世帯（家族）数が多いことも、支出を増やす結果

を生んでいる。世帯員数は全米平均が2.5人に対してヒスパニック3.3人、黒人2.6人である。18歳以下の世帯員数は全米平均が0.6人であるが、ヒスパニックが1.2人、黒人0.8人である。家族数や若年層がヒスパニック世帯では、全米平均の少子化と高齢化とは対照的な構成であることから、今後の消費拡大も期待できるだろう。前記のヒスパニックの平均支出額にヒスパニックの世帯数（1,229万8,000世帯）を掛けると、2004年におけるヒスパニックの総支出額は約4,622億ドルとなる。

今後のヒスパニック購買市場について、Strictly Spanish Communication（2006年1月9日付）は次のように伝えている。ヒスパニック人口は2050年までに倍増すると、米国政府（センサス局）が予想しているようにヒスパニックの消費は拡大の一途をたどる。年間消費支出額は2007年までには1兆ドルに達するだろう（なお、2006年7月12日の下院のCommittee on Ways and Meansにおけるヒスパニック関連団体関係者の証言では同支出が1兆ドルに達するのは2008年としている）。

ヒスパニックの経済活動が拡大することによって、小規模企業の経営者も増加している。現在、小規模企業13社似1社がヒスパニック系であるが、2007年までには10社に1社となると予想されている。

経済力の向上も、米国社会におけるヒスパニックの影響力を拡大する源泉となっている。今後、政府が移民政策（特に不法移民対策）を構築するに当たってもヒスパニックの政治力が政策の動向を左右することになる。

### 人材を失う頭脳流出

中南米各国は欧米先進国への移民や出稼ぎ労働者を送り出し、その見返りとして送金による外貨を獲得している。その反面、人材の国外への流出による国内発展の遅れが懸念されている。特に高度な専門知識を持つ人材の国外移住が問題になる。その主な移住先は欧米先進国である（表14）。同表の高等教育修了者をEU15カ国や米国に送り出している中南米諸国は、移出民全体の移住先（表4参照）とは異なる傾向が見られる。それはEUへの移住者の比率

が高いことである。特にメキシコとエルサルバドルからのEUへの移住比率は米国へのそれを上回っている。両国は海外居住者の90%以上が、米国に住んでいる。

人材の国外流出の顕著な傾向は国内の開発が遅れているために、高度な専門教育修了者の職場に恵まれないカリブ地域の小国で見られる。表15によれば高等教育修了の就労者が国外へ(OECDと米国)移出した割合は、1965年から2000年においては、国内就労者の大半が失われる傾向が見られる。例えばジャマイカではOECD加盟国へは85%が移出して、その内米国へは78%が移出した。中等教育修了者についても2桁台の移出民比率となっている。政府の教育費支出を国民一人当たりのGDPに対する比率のデータによれば、ジャマイカでは高等教育で76%、中等教育(修学期間9-12年)で24%、初等教育(同8年以下)16%となっている(以上の教育費負担についての出所は表15と同じ)。移出民の送金の経済効果については、教育のための政府負担や国内開発に必要な人材確保の観点からも見直す必要があることを、これらのデータは示唆している。



表 14 2000 年における高等教育修了者の移住先

(単位：%)

送り出し国	EU-15	米国
メキシコ	52	14
コロンビア	30	46
キューバ	41	38
ドミニカ共和国	17	28
エクアドル	16	37
エルサルバドル	42	17
グアテマラ	15	20
ハイチ	46	38
ジャマイカ	38	45
ブラジル	36	55

(注) 高等教育は就学期間 13 年以上を対象。

(出所) A copublication of the World Bank and Palgrave Macmillan, International Migration, Remittances, and the Brain Drain, p.234 Figure7.3 より抜粋。

表 15 高等教育修了者の移出民比率

(単位：%)

送り出し国	OECD 加盟国	米国
ベリーズ	65	62
ガイアナ	89	80
ハイチ	84	79
ジャマイカ	85	78
トリニダード・トバゴ	79	68

(注) 高等教育(就学期間 12 年間以上)を修了した就労者に占める移出民の比率。移出先は OECD 加盟国とその内訳である米国への移出民の比率。

統計対象期間は 1965 年から 2000 年。

(出所) IMF Working Paper, Emigration and Brain Drain, January 2006 p.16(Table1)と p.18 (Table2)より筆者作成。

[参考] 移民および海外送金に関する本誌掲載の論文としては、以下のとおり。

- ・「増加する世界の出嫁ぎ送金」内多允：57号 2004年 9月
- ・「米国ヒスパニックの経済力」内多允：47号 2002年 2月
- ・『労働者送金』の規模と送金ビジネス」増田耕太郎：49号 2002年 8月